

# 東日本大震災にかかる災害援護資金借入申込書(東松島市)

[表面]

被災日時	平成23年3月11日14時	災害名	平成23年東日本大震災による災害							
フリガナ		生年月日	昭 平成	年	月	日	年齢	歳	性別	男 女
申込人氏名(世帯主)										
被災住所	東松島市		被災住宅の状況		<input type="checkbox"/> 自己所有の住宅 <input type="checkbox"/> 同居親族所有の住宅 <input type="checkbox"/> 賃貸住宅(借家、アパート等) ・賃貸住宅の場合、原則として「家財の損害」区分での申込みとなります。住家被害(全壊等)で申込む場合は、裏面【必要書類の確認表】記載の書類が必要です。					
フリガナ	(〒 - )		現在の居所		・現住所と現在の居所が異なる場合に記入 (〒 - )					
現住所(住民票の住所)										
電話番号	自宅: ( )		携帯: ( )							
本籍			生活保護の受給		<input type="checkbox"/> あり( 年 月から 年 月まで受給) <input type="checkbox"/> なし					
被害の種類・( )内は必要書類	<input type="checkbox"/> 世帯主の負傷・・・(医師の診断書) <input type="checkbox"/> 家財の損害【所有家財の1/3以上が損害】・・・(申込書裏面に記入) <input type="checkbox"/> 住居の半壊、大規模半壊・・・(り災証明書) <input type="checkbox"/> 住居の全壊・・・(り災証明書) <input type="checkbox"/> 住居全体の滅失、流失・・・(り災証明書)				残存住宅取り壊しによる特別事由 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		借入希望額		万円	
				原則として持家の方が対象		※決定額		万円		
償還方法	<input type="checkbox"/> 年賦(年1回の返済) <input type="checkbox"/> 半年賦(半年に1回の返済) ・必ずどちらかを選択してください。(月賦はありません)									
「特別の事情」がある場合に希望する据置期間 ・「特別の事情」とは、被災により世帯主の方が死亡した場合又は障害者となった場合、住居が全壊した場合、生活保護を受けている世帯又は市町村民税非課税世帯が該当します。							<input type="checkbox"/> 6年 <input type="checkbox"/> 8年(死・障・全・非・生) ・左記「特別の事由」に該当しない場合の据置期間は、6年となります。			
3月11日現在の世帯の状況	氏名	世帯主との続柄	年齢	健・否(健康状態)	職業	収入(月収)	勤務先又は学校名			
		世帯主		健・否		万円				
				健・否		万円				
				健・否		万円				
				健・否		万円				
				健・否		万円				
				健・否		万円				
収入合計		(月収×12) 万円			支出合計		(1ヶ月の支出額×12) 万円			
資産の状況	土地	(1)宅地 m2 (2)田畑 m2 (3)山林 m2	世帯主		名称					
	建物	(1)自宅 m2 (2)その他 m2	勤務先		所在地	〒 -				
	負債	(内容)(金額) 万円			電話	( )				
この災害の前一年以内に被災したことの有無及びその状況					<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	状況				
この災害により世帯主が死亡又は重度障害者となった事実の有無					<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	程度				
災害援護資金の使途		に 万円			に 万円		に 万円			
		に 万円			に 万円		に 万円			

・下記の「連帯保証人」欄は、連帯保証人を立てない場合は記入不要です。

連帯保証人が書いてください	フリガナ		生年月日	昭 平成	年	月	日	年齢	歳	性別	男 女	
	氏名											
	現住所	電話 ( )		申込人との関係		家族数		人				
	本籍			職業		月収		万円				
	資産	土地	(1)宅地 m2 (2)田畑 m2 (3)山林 m2	勤務先		名称						
		建物	(1)自宅 m2 (2)その他 m2			所在地		電話 ( )				

〔裏面〕

家財の損害の状況

- ・「家財の損害」の区分で申し込みでない場合は記入不要です。
- ・被害を受けた家財だけではなく、被災時点で所有していた家財全てについて記入してください。
- ・3月11日時点で生活の本拠として居住していた住宅の家財が対象です。  
(店舗、事務所、の備品等は対象外。賃貸住宅の場合は、自己所有の家財のみ対象。)

品名	現在購入に要する費用	被害額	品名	現在購入に要する費用	被害額
タンス	円	円	自転車	円	円
鏡台	円	円	テレビ	円	円
机・イス	円	円	ラジオ	円	円
本箱・本棚	円	円	柱時計	円	円
食器・戸だな	円	円	目覚まし時計	円	円
食卓	円	円	腕時計	円	円
げた箱	円	円	ビデオデッキ・DVDプレーヤ	円	円
照明器具	円	円	エアコン	円	円
じゅうたん・カーペット	円	円	オープン・レンジ	円	円
扇風機	円	円	自家用車	円	円
ストーブ、ヒーター	円	円	寝具	円	円
こたつ	円	円	畳	円	円
冷蔵庫	円	円	障子	円	円
炊飯器	円	円	ふすま		
洗濯機	円	円	(その他)	円	円
掃除機	円	円		円	円
ミシン	円	円		円	円
アイロン	円	円	小計	円	円
小計	円	円	合計	円	円

上記のとおり、災害援護資金を借入れたく申し込みます。  
 また、災害援護資金貸付審査にあたり、東松島市が私の世帯の住民基本台帳及び市県民税の課税資料を確認することに同意します。  
 平成 年 月 日  
 借入申込者 \_\_\_\_\_ ㊟  
 上記の借入に対し、連帯して債務を負担します。  
 また、災害援護資金貸付審査にあたり、東松島市が私の住民基本台帳及び市県民税の課税資料を確認することに同意します。  
 平成 年 月 日  
 連帯保証人 \_\_\_\_\_ ㊟  
 東松島市長 宛

(ご注意)

- ・原則として、3月11日現在の世帯の平成21年分総所得が基準額以上の場合は対象外となります。(詳細は「ご案内」参照)
- ・同一世帯での重複申込、相対保証等が確認された場合は、貸付不可となります。
- ・審査の結果、添付書類等に不備がある場合は、貸付不可となる場合や、貸付承認まで時間がかかる場合があります。
- ・審査の状況により、あらためて必要な書類の提出をお願いする場合があります。必要な書類がそろった時点で申し込みの受理となります。

【必要書類等の確認表】

(下記の必要書類が添付されていない場合は受付できません。申込み世帯の状況によっては、下記以外の書類を提出いただく場合もあります。)

	状況	必要書類	備考	※受付者 確認欄
申込 人	全ての方が必要	世帯全員の住民票謄本の写し	被災時の世帯全員分が必要。現在、住民登録している市町村で発行。	
		世帯全員分の平成22年度(21年分)所得証明書	被災時の世帯全員分が必要。平成22年1月1日に住民登録していた市町村で発行。	
		世帯全員分の固定資産証明書	固定資産をお持ちの場合必要。申請書表面の資産に記入いただいている内容を確認。	
		世帯全員分の納税証明書	被災時の世帯全員分が必要。非課税の方は非課税証明書を提出して下さい。平成22年度までの市税に未納がある場合は、納税推進課で納税相談の後、納入計画についての申立書記入が必要。	
		り災証明書	東松島市発行の罹災証明書。原本を提示いただき、コピーを提出いただく。	
	「家財の損害」の区分で申込む場合	申込書裏面の「家財の損害の状況」に記入	被害額が購入額の1/3を超えていること。被災時所有の全ての家財について記入のこと。	
	「世帯主負傷」の区分で申込む場合	医師の診断書	療養期間が1ヶ月以上で、震災による負傷であることが確認できる診断書であること。	
	「残存住宅の取壊し」の特別事由で申込む場合	残存家屋の取り壊し申立書、解体申請書の写し	残存家屋の取壊しによる特別事由で、貸付限度額の増額を希望する場合に必要。賃貸住宅は対象外。	
	賃貸住宅入居者で「家財の損害」ではなく、「全壊」等の区分で申込む場合	不動産管理会社等が発行した契約解除通知等	被災住宅の状況が「賃貸住宅」の場合で、全壊・取壊し等の理由により、不動産管理会社や同居所有者より契約解除の申出を受けた場合に該当。	
	被災時住民票の世帯主以外の方の申し込みの場合	貸付申込人にかかる申立書	住民票の世帯主と主たる生計維持者が異なり、申込人が住民票の世帯主以外の方である場合に必要。	
3月11日現在で、被災住所に住民登録していなかった場合	居住申立書、被災時の電気・水道・ガスの領収書または支払証明書、賃貸住宅の契約書写し	被災住所で生活していたことの確認書類として、左記書類が必要。		
連帯保証人		連帯保証人の直近の所得証明書	連帯して債務を負担することが可能であるかどうかの確認のため、提出いただくもの。連帯保証人が貸付を受けていないか(申込予定を含む)、複数人の連帯保証人となっていないか確認が必要。	
		連帯保証人の固定資産証明書		